


一般質問通告書

【第67回定例会】

多可町議会議長 安田昇司 様 多可町議会議員 日原 茂樹 	受 領 日	番号
	平成27年12月7日 午前・午後 8時30分	5
質問の項目及び要旨		答弁を求める者
1. RESASの活用		町 長
<p>内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）および経済産業省によって、平成27年4月21日から地域経済分析システム（RESAS）の提供が開始されました。これは地方自治体の地方版総合戦略の立案を情報面、データ面から支援するシステムです。RESASの最大の特徴は、地域の現状や課題、強みあるいは弱み、さらに将来像といったものについて官民のビッグデータをわかりやすく可視化、見える化することで、さまざまな情報を得ることができる仕組みをつくることです。</p> <p>RESASは「産業マップ」「人口マップ」「観光マップ」「自治体比較マップ」で構成されていて、企業間取引や人の流れ、人口動態などに関する客観的・中立的なデータを、グラフや地図を用いてわかりやすく表示するシステムです。各自治体はRESASから提供されるさまざまなデータを元に地域の現状と課題を把握することができるため、政策を検討する際や、地域活性化と人口減少克服に向けた地方版総合戦略の策定の際に活用することができます。</p> <p>このシステムは地方自治体の職員だけでなく、企業間取引データに基づく産業マップ以外は、いつでも、誰でも、どこからでも自由にインターネット上で閲覧することができます。地方自治体の地方版総合戦略でKPI、客観的なデータに基づく基本目標の設定に役立てるため、情報面、データ面から支援するためのシステムです。毎年、政策効果をデータで検証し、さらに改善するPDCAサイクルの確立をするためにもRESASは大きなツールとなります。</p> <p>また、現在の行政区域を超えた自治体間の政策連携を促すことにつながります。産業政策、観光政策、過疎化対策等の政策を推進して、北播磨広域定住自立圏でも十分に生かせると思われまます。</p> <p>これまで気づけなかった地域経済の実態を掴むことができ、地域の活性化、新たな成長の可能性を発見することができます。</p> <p>RESASは各自治体において、どこに課題があるのかをつかむ気づきを持つシステムと位置づけられております。RESASを使うことにより、各自治体が客観的なデータに基づいた政策立案や目標設定を行うことにより、自治体の現状と課題が簡単に確認することができます。行政、民間で連携し活用すれば、地方創生を進めていく上で大きな可能性を持ったシステムであると考えられます。</p> <p>RESASは非常に操作性もよく、有用なシステムであると思いますが、多可町として今後、多可町創生総合戦略「きらり輝くプラチナ戦略」の中でどのように活用していくのか、町長にお伺いします。</p>		

2. 防災教育の取り組み

教育長

阪神淡路大震災から21年、東日本大震災から5年近くが経ち、災害から身を守り、地域の安全を保つ手段を学ぶ防災教育に関心が集まっています。積極的に防災を教えるために、授業の必修化や先生の研修の充実、教員養成課程での防災関連単位の導入など、体制の整備に向けた議論が進んでいます。

国としての防災教育の基準については、実は明確とは言いがたいところがあります。消防法に基づいて避難訓練はすべての学校に義務づけられていますが、火災や地震、津波など、どのような災害を想定するかなどについても規定はなく、各学校の判断に任されています。

小学校では、理科で地震、社会で消防署の見学、体育でけがの防止などを取り上げていますが、各教科で学ぶ内容を関連づけ、災害から命を守る力に発展させている学校は多くありません。

「津波が来たら、親子がてんでばらばらになってもかまわず、高台に行け」という意味である「津波てんでんこ」を防災教育に取り入れていた釜石市では、東日本大震災で大津波に見舞われたにもかかわらず、小中学生約3000人のほとんどが無事でした。これは行政が中心となって日頃から防災教育に力を入れていた結果であり、徹底した教育、訓練、備えがあったからこそ起こった、必然ともいえる奇跡だったのではないのでしょうか。

そうした釜石市の避難のあり方に着目した文部科学省は、児童・生徒が自らの判断で安全な場所に避難できるよう「防災教育」を見直す方針を決めました。そして、全ての学校に防災の専門知識を持つ教員の配置を進めるべく、2011年12月から研修を開始し、防災教育を充実するための動きが、広がっています。

文部科学省が防災教育担当教員の研修実施を決めた背景には、過去に何度も大災害に見舞われてきた経験を生かせず、防災教育を学校任せにしてきたという反省があります。子どもたちが正確な科学的知見に基づいて、みずから危険を予測し、率先して避難する姿勢を教える防災教育は教科として位置づけられることなく、教職員の研修などでは専門性を高める機会も乏しかった状況です。

防災教育は、将来の地域防災の担い手育成にもつながります。次々と大災害が起こる今こそ、災害教育の徹底が必要だと考えられています。

現在、小中学校における防災教育の現状と今後の取り組みについて教育長にお伺いをします。